

生体認証による防災セキュリティ見守り事業(あらおスマートシティ推進協議会)

■都市課題

近年の大規模自然災害の増加や登下校途中での見守りに対するマンパワー不足等の荒尾市の社会課題に対して「安心安全なまちづくりにつながるシステムの構築」が求められている。

■解決方策

顔認証(温度測定付き)・教育用タブレット活用し、児童の出欠確認・登下校把握・体表温確認、現在地を把握することで、保護者の不安解消・教職員の負担軽減につなげる。

■KPI

荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合
[R3:73.5%] → [R7:80%]

■実証実験の概要・目的

顔認証システムを活用した児童登下校見守りなどを中心に、令和3年度実証課題に対するPoT検証及び令和5年度以降早期に社会実装するための運用及びビジネススキームを具体化するためのPoB検証を行った。また、都市OSとの認証基盤連携については、顔+マイナンバーカード活用によるPoC/PoT検証を行い、受容性の確認及び様々なスマートシティサービスをシームレスに利活用できる認証手段としての活用可能性を確認した。

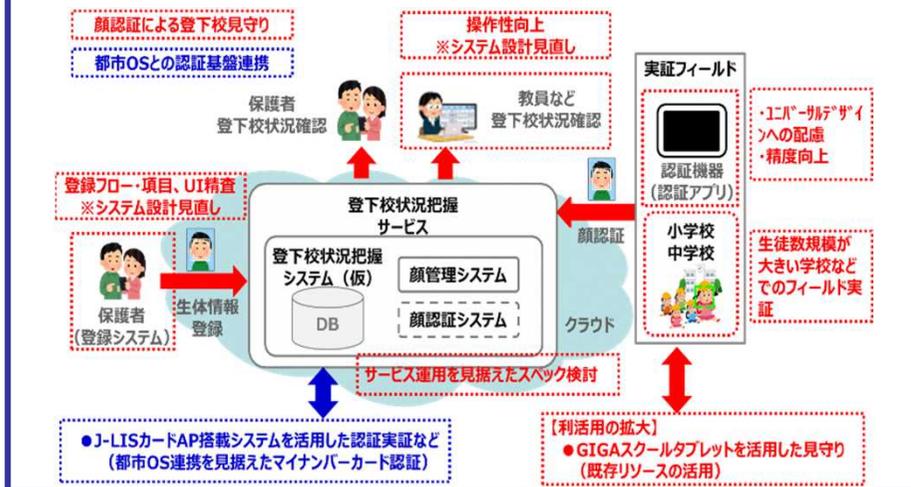
■実証実験の内容

登下校見守り:手ぶらで可能な顔認証による行動見守り

令和5年度以降の実装に向けたサービス設計、ビジネスモデルの検証(令和3年度実証で顕在化した課題をふまえた機能・運用や利用者(児童・生徒/保護者/教職員等)への提供価値、費用・投資対効果、マーケットサイズをふまえた持続可能なビジネスモデルの検証)

データ連携基盤:顔データなどを活用した複数サービス実現

サービスを利用するうえでの個人特定・認証手段として、顔+マイナンバーカードの活用に関する技術検証及び受容性・ビジネスモデルの検証、データ連携基盤との将来的な連携を想定した顔認証サービスの分野間連携(一度の顔情報登録で複数のサービスに顔認証を活用すること)の検討



■実証実験で得られた成果・知見

・目標達成の観点

→顔認証及び教育用タブレットを活用した見守りの仕組みについて、熊本県内約75%の自治体が「導入したい」と答え、見守り課題に対する解決策としてサービスの受容性を確認できた。

・持続可能性の観点

→サービス契約者として自治体(教育委員会)を想定しているが、機器調達等初期コストについては、「デジタル田園都市国家構想交付金」等の補助金の活用を検討する一方で、自治体が導入するサービスのオプション機能については、「有料でも利用したい」と回答した保護者の割合は34.7%であり、今後保護者負担(受益者負担)モデルの検討も進める。

・取得したデータ利活用の観点

→児童の位置情報や出欠状況・安否確認データを見守りの仕組みや校務支援システムと連携すること、また市民サービス利用時の本人認証機能として、取得した顔情報やマイナンバーカードを活用することへの受容性を確認できた。今後都市OSの本人認証・認可機能との連携や他のスマートシティサービスとの親和性の有無の検証を進める。

■今後の予定

■令和4年度

- ・令和3年度実証課題への対策と確認(PoT)
- ・マイキープラットフォームとの連携検証(PoT)
- ・都市OSと顔認証エンジンとのシステム連携検証(PoT)
- ・既存リソースの活用及びビジネスモデル設計・検証(PoB)

■令和5年度以降

- ・ビジネスモデルの確立・早期実装(PoB)
- ・運営段階におけるステークホルダー間連携手法の検討(PoC、PoT)